



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 高田 恭介

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	293,351	3.0	22,166	41.5	22,012	42.7	10,391	5.0
27年3月期第2四半期	284,885	△0.2	15,663	△2.4	15,428	1.5	9,895	74.1

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 11,968百万円 (△20.9%) 27年3月期第2四半期 15,140百万円 (51.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	11.30	9.87
27年3月期第2四半期	11.07	10.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,071,366	299,362	26.0
27年3月期	1,066,985	291,484	25.5

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 278,947百万円 27年3月期 272,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	614,000	0.8	37,500	△1.5	36,900	3.1	21,000	18.1	22.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	919,772,531 株	27年3月期	919,772,531 株
28年3月期2Q	361,902 株	27年3月期	202,280 株
28年3月期2Q	919,507,236 株	27年3月期2Q	894,156,579 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について
四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

・四半期決算説明会の資料の入手方法について
当社は、平成27年11月19日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,100	2.1	15,500	△ 2.7	17,500	△ 5.6	7,700	△ 15.6	8.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

○同日開示資料

平成28年3月期第2四半期 決算説明資料

(注) 上記の資料は、本日(平成27年11月9日)、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、企業収益や所得・雇用環境が改善する中で、設備投資には総じて持ち直しの動きがみられるほか、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けております。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」における「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」という基本方針のもと、積極的な営業活動と経営の合理化に努めました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,933億51百万円(前年同期比3.0%増)となり、営業利益は221億66百万円(前年同期比41.5%増)、経常利益は220億12百万円(前年同期比42.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は103億91百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

①(交通事業)

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として高架化工事を引き続き進めるなど、安全面の強化に努めたほか、一部特別車特急車両2200系の新車導入や1200系のリニューアルを行うなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業施策面では、新型電気機関車デビューを記念した乗車券「EL120形 誕生の軌跡」や明治村開村50周年を記念した「明治村 時間旅行きっぷ」を販売したほか、「いいかも!半田 キャンペーン」を夏と秋に実施するなど、沿線地域と連携した各種企画乗車券を販売し、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス(株)では、旺盛なインバウンド需要に対応するために本年6月から名鉄バスセンター窓口にて専門オペレーターを介した5ヶ国語対応の同時通訳サービスを開始したほか、7月から高速バス「名古屋・富山線」及び「名古屋・高山線」を増便するなど、更なるサービスの向上と需要喚起に努めました。また、濃飛乗合自動車(株)では、インバウンドや北陸新幹線の延伸開業の効果を見込み、本年4月から9月まで高速バス「高山・扇沢線」を開設し運行するなど、お客さまの利便性向上を図るとともに、新たな需要喚起に努めました。

この結果、交通事業の営業収益は826億69百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は、燃料費の減少などもあり125億14百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

②(運送事業)

トラック事業につきましては、名鉄運輸(株)をはじめとした各社において適正運賃収受の取り組みに引き続き努めました。海運事業につきましては、太平洋フェリー(株)では、2代目「きそ」の就航10周年記念キャンペーンを行うなど、旅客の需要喚起に努めました。

この結果、運送事業の営業収益は661億58百万円(前年同期比0.6%減)となりました。一方、営業利益は、燃料費の減少などで33億32百万円(前年同期比47.0%増)となりました。

③(不動産事業)

不動産賃貸業につきましては、名鉄協商(株)では、パーキング事業の拡大に伴い、効率的な管理オペレーション構築と、お客さまサービスの更なる向上を目的として、本年5月に駐車場の運営管理業務を行う100%出資子会社「名鉄協商パーキングサービス(株)」を設立しました。また、(株)メルサでは、本年9月に東京・銀座5丁目にある「ニューメルサ」を「EXIT M E L S A」としてリニューアルオープンするなど、新規顧客の獲得を図りました。

不動産分譲業につきましては、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売を引き続き進めました。

この結果、不動産事業の営業収益はマンションの販売引渡戸数が前年同期に比べ大幅に増加したこともあり、372億42百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は35億81百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、「名鉄ニューグランドホテル」の開業30周年に合わせ全客室のリニューアルを行ったほか、「名鉄グランドホテル」の「欧風料理 アイリス」を「カジュアルダイニング アイリス」としてリニューアルオープンするなど、サービスの向上を図りました。また、「名鉄イン」では、インバウンド利用が増加したほか、ビジネス需要も堅調に推移したため増収となりました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、開園35周年を迎えた「南知多ビーチランド」において本年3月に新設した「ふれあいおさかな館」が好調であったほか、「リトルワールド」において、春催事のグルメイベント「スイーツEXPO」を開催するなど、集客力の向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、本年3月から運営受託を開始した道の駅「もっくる新城」が好調に推移したほか、(株)メイフーズでは、本年7月に「ラの壺 知立店」をオープンするなど、新規顧客の獲得に努めました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は276億92百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は11億75百万円(前年同期比159.2%増)となりました。

⑤ (流通事業)

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、本年4月に前年度からの大型改装の仕上げとして、中部エリアで初出店となる「Café&Meal MUJI」を併設した「無印良品」がリニューアルオープンしたほか、雑貨専門店「ロフト」を誘致するなど、新規顧客の獲得に努めました。

その他物品販売につきましては、名鉄産業(株)では、駅店舗事業で「ファミリーマートエスタシオ」の出店を進めたほか、フランチャイズ店舗のリニューアルを図りました。

しかしながら、流通事業全体では、百貨店業での減収や価格下落による石油販売の減収などの影響で、営業収益は670億7百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は6百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

⑥ (その他の事業)

その他の事業につきましては、設備工事や保守整備事業において受注減少により減収となったため、営業収益は325億80百万円(前年同期比2.2%減)となりました。一方、営業利益は、航空事業における増益により事業全体で12億77百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ43億80百万円増加しております。これは主として、建物及び構築物が減価償却などにより48億64百万円減少した一方で、分譲マンション建設などにより、分譲土地建物が44億42百万円増加したことや、現金及び預金が39億51百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ34億97百万円減少しております。これは主として、新規発行により社債が150億円増加した一方で、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が160億61百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ78億78百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が45億12百万円、土地再評価差額金が20億63百万円増加したことなどによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ43億36百万円増加し、201億12百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより前年同期に比べ35億円増加し179億63百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより4億65百万円減少し△173億55百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより69億34百万円増加し37億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ検討した結果、営業収益は6,140億円(前期比0.8%増)、営業利益は375億円(前期比1.5%減)、経常利益は369億円(前期比3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は210億円(前期比18.1%増)と前回公表時(平成27年5月11日)よりそれぞれ見直いたします。なお、個別の業績予想につきましても、営業収益は1,051億円(前期比2.1%増)、営業利益は155億円(前期比2.7%減)、経常利益は175億円(前期比5.6%減)、当期純利益は77億円(前期比15.6%減)と前回公表時(平成27年5月11日)よりそれぞれ見直いたします。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,006	16,957
受取手形及び売掛金	54,064	52,686
短期貸付金	6,170	5,332
分譲土地建物	49,949	54,392
商品及び製品	7,893	7,271
仕掛品	521	1,361
原材料及び貯蔵品	4,044	4,221
繰延税金資産	5,387	4,468
その他	16,406	18,169
貸倒引当金	△824	△179
流動資産合計	156,620	164,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	311,861	306,997
機械装置及び運搬具(純額)	61,291	63,658
土地	363,958	360,009
リース資産(純額)	8,726	8,852
建設仮勘定	22,750	26,132
その他(純額)	7,676	7,712
有形固定資産合計	776,266	773,363
無形固定資産		
施設利用権	6,703	5,964
のれん	1,295	1,193
リース資産	413	224
その他	1,656	2,128
無形固定資産合計	10,069	9,511
投資その他の資産		
投資有価証券	100,453	100,527
長期貸付金	261	261
繰延税金資産	9,055	8,875
その他	16,060	16,003
貸倒引当金	△1,801	△1,858
投資その他の資産合計	124,030	123,810
固定資産合計	910,365	906,685
資産合計	1,066,985	1,071,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,234	58,172
短期借入金	83,018	82,530
リース債務	3,216	3,115
未払法人税等	4,821	5,365
繰延税金負債	0	0
従業員預り金	18,587	18,439
賞与引当金	5,356	5,813
整理損失引当金	127	552
商品券等引換引当金	1,838	1,843
その他	65,190	66,762
流動負債合計	256,391	242,596
固定負債		
社債	165,000	180,000
長期借入金	217,910	213,160
リース債務	6,203	6,436
繰延税金負債	6,443	6,590
再評価に係る繰延税金負債	57,515	57,303
役員退職慰労引当金	1,630	1,534
整理損失引当金	7,083	6,341
商品券等引換引当金	459	428
退職給付に係る負債	36,407	35,927
その他	20,455	21,684
固定負債合計	519,109	529,407
負債合計	775,501	772,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,106	23,109
利益剰余金	63,237	67,750
自己株式	△50	△126
株主資本合計	175,156	179,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,909	23,752
繰延ヘッジ損益	△188	△297
土地再評価差額金	75,748	77,811
為替換算調整勘定	△9	△7
退職給付に係る調整累計額	△2,285	△1,909
その他の包括利益累計額合計	97,174	99,350
非支配株主持分	19,153	20,415
純資産合計	291,484	299,362
負債純資産合計	1,066,985	1,071,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	284,885	293,351
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	244,435	245,719
販売費及び一般管理費	24,786	25,466
営業費合計	269,221	271,185
営業利益	15,663	22,166
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	765	893
持分法による投資利益	1,475	1,322
雑収入	960	820
営業外収益合計	3,229	3,059
営業外費用		
支払利息	2,920	2,468
雑支出	544	744
営業外費用合計	3,464	3,212
経常利益	15,428	22,012
特別利益		
固定資産売却益	611	1,257
工事負担金等受入額	1,045	558
投資有価証券売却益	60	234
その他	254	97
特別利益合計	1,971	2,148
特別損失		
固定資産売却損	58	266
減損損失	260	3,963
固定資産除却損	52	59
工事負担金等圧縮額	1,030	520
その他	883	719
特別損失合計	2,285	5,530
税金等調整前四半期純利益	15,115	18,630
法人税、住民税及び事業税	3,618	5,502
法人税等調整額	779	1,350
法人税等合計	4,397	6,852
四半期純利益	10,717	11,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	822	1,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,895	10,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	10,717	11,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,647	△85
繰延ヘッジ損益	-	△113
土地再評価差額金	-	32
為替換算調整勘定	△5	2
退職給付に係る調整額	618	436
持分法適用会社に対する持分相当額	162	△82
その他の包括利益合計	4,422	190
四半期包括利益	15,140	11,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,080	10,529
非支配株主に係る四半期包括利益	1,059	1,438

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,115	18,630
減価償却費	19,082	19,204
減損損失	260	3,963
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,573	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	368	459
整理損失引当金の増減額(△は減少)	△818	△208
その他の引当金の増減額(△は減少)	833	285
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	25
売上債権の増減額(△は増加)	3,346	290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,268	△4,142
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,628	△13,413
その他	△1,664	△1,941
小計	21,146	23,242
利息及び配当金の受取額	1,056	1,277
利息の支払額	△3,013	△2,434
割増退職金の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△4,724	△4,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,462	17,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△21,334	△24,900
固定資産の売却による収入	952	3,482
投資有価証券の取得による支出	△50	△181
投資有価証券の売却及び償還による収入	160	1,156
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	490	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	△163
工事負担金等受入による収入	2,445	3,151
その他	445	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,890	△17,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,471	△5,803
長期借入れによる収入	28,072	18,110
長期借入金の返済による支出	△43,650	△17,692
社債の発行による収入	24,874	14,926
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△3,530	△4,118
その他	△2,445	△1,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,207	3,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,639	4,336
現金及び現金同等物の期首残高	13,404	15,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,764	20,112

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	77,954	66,352	28,321	26,034	61,993	24,228	284,885	—	284,885
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,084	227	3,301	719	7,374	9,091	21,798	△ 21,798	—
計	79,038	66,579	31,623	26,754	69,368	33,319	306,683	△ 21,798	284,885
セグメント利益	8,136	2,266	3,377	453	11	1,122	15,367	295	15,663

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額295百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	81,519	65,944	33,756	26,924	61,436	23,770	293,351	—	293,351
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,150	213	3,486	767	5,570	8,810	19,998	△ 19,998	—
計	82,669	66,158	37,242	27,692	67,007	32,580	313,350	△ 19,998	293,351
セグメント利益	12,514	3,332	3,581	1,175	6	1,277	21,887	279	22,166

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額279百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。